

令和2年度第2回鹿児島県地域訓練協議会(3月実施分)で出された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
1 制度の周知について				
2 地域特性を踏まえた訓練設定について				
3 人材不足分野について				
4 受講者属性等を踏まえた訓練設定について				
5 訓練実施機関について	<p>オンラインによる講義は、職業訓練に限らず大学などの教育機関でも今後の課題となっている。コロナ対策や新たな情報通信技術の発達に伴うオンライン訓練の円滑な実施に向けて、引き続き関係機関等が課題を共有していくことが重要である。(鹿児島大学・枚田委員)</p>	<p>座学はオンライン訓練で実施して、(実技を伴う)集合訓練では多数の受講者を密集させたのではコロナウイルス対策上意味がないように思われるので、受講者を午前・午後に分けたり、複数の日を設定したりして分割で実施するなどの工夫をしたほうが良い(経営者協会・田島委員)</p>	<p>オンライン訓練については、施設内のものづくり訓練を中心に環境を整備しながら、可能なものから順次進めていくところ。委託訓練については、訓練実施施設と受講者との調整により訓練開始の際にオンラインで実施すると事前に周知したものに關して行っていく。障害者訓練については、機器のほうを整えているが、座学をどのように行っていくかを検討中である。オンライン訓練の実施にあたっては課題もある。(県・赤崎委員)</p> <p>オンライン訓練については、施設内のものづくり訓練や生産性向上訓練を中心に環境を整備しながら、順次可能なものから進めているところ。(機構・山田委員)</p>	
6 総論的意見について	<p>コロナ禍の中、職業訓練に関する制度の見直しが進められているなど、めまぐるしく変化する情勢の中で、今回令和3年度県訓練実施計画案が示されているところである。そのような情勢の中でも、今後とも各委員で情報を共有し、積極的に意見交換を行っていくことが重要である。また、今後も県・機構・労働局とが連携して実施計画に基づいた円滑な事業運営をお願いしたい。(鹿児島大学・枚田委員)</p>			
7 その他 (上記1～6以外の意見)				